

静岡県立大学／静岡文化芸術大学 中期計画の評価指標（運営費交付金に反映する指標）達成状況一覧（案）

※例：文芸大第3期の数値目標

別添1

分野	中期計画No.	指標No.	指標区分	困難度	指標	指標の説明 (定性指標の場合は進捗計画を記入)	基準値	現状値	目標値	○年度の取組状況 特記事項	数値目標 達成状況	運営費 交付金費目	費目別 No.	判定	判定 特記事項	数値化	費目別 平均値	総合 判定案	交付金 増減率
教育	3	1	定量	成果	志願倍率	該当年度内に実施した学部一般選抜（前期・後期）	5.9倍 ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (学生)	1						
教育	4	2	定量	成果	困難	大学院における入学定員の充足状況	90% ／第2期平均		100% ／毎年度			教育研究費 (学生)	2						
教育	24	3	定量	活動		FD研修参加率	72.6% ／過去5年平均 (H28～R2)		75%以上 ／毎年度			教育研究費 (学生)	3						
教育	27	4	定量	成果		英語の学修成果	25人 ／過去5年平均 (H28～R2)		26人 ／毎年度			教育研究費 (学生)	4						
教育	27	5	定量	成果		英語の学修成果	63人 ／過去5年平均 (H28～R2)		64人 ／毎年度			教育研究費 (学生)	5						
教育	27	6	定量	成果		英語の学修成果	166人 ／過去5年平均 (H28～R2)		167人 ／毎年度			教育研究費 (学生)	6						
教育	27	7	定量	成果		中国語の学修成果	41人 ／第2期平均		42人 ／毎年度			教育研究費 (学生)	7						
教育	41	8	定量	活動		大学主催の就職支援事業の参加人数	43.4% ／第2期平均		45% ／毎年度			教育研究費 (学生)	8						
教育	41	9	定量	成果	困難	就職率	96.3% ／第2期平均		100% ／毎年度			教育研究費 (学生)	9						
グローバル化	35	10	定量	活動		受入留学生ガイダンス	5回 ／R3年度		6回 ／毎年度			教育研究費 (学生)	10						
グローバル化	66	11	定量	成果	困難	留学生等受入人数	36人 ／第2期平均		40人以上 ／毎年度			教育研究費 (学生)	11						
グローバル化	66	12	定量	成果		海外派遣学生数	22人 ／コロナ前4年平均 (H28～R3)		22人 ／毎年度			教育研究費 (学生)	12						
グローバル化	66	13	定量	成果		海外派遣学生数	36人 ／第2期平均 (オンライン含む)		50人 ／毎年度			教育研究費 (学生)	13						
グローバル化	67	14	定量	成果	困難	海外の教育研究機関等との共同事業の実施	12件 ／第2期累計		20件 ／第3期累計			教育研究費 (学生)	14						
<b>定性のイメージ</b>			定性		〇〇構想の策定	R4～5構想案の答申、R5～6学内での推進の可否決定・計画案の検討、R7～8学内での計画案の決定・資金調達開始	構想案の答申作成中／R3年度		学内での計画案の決定／R8年度										
研究	44	15	定量	活動		論文数、研究作品数（機関リポジトリ登録数）	70件 ／R4年度の場合		対前年増 ／毎年度			教育研究費 (教員)	1						
研究	48	16	定量	活動		科研費の申請率	23.8% ／第2期平均		30%以上 ／第3期最終年度			教育研究費 (教員)	2						
研究	48	17	定量	成果		外部資金（科研費等）の獲得件数	53件 ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	3						
研究	48	18	定量	成果	困難	外部資金（科研費等）の獲得金額	31,024千円 ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	4						
地域貢献	41	19	定量	成果		県内就職率	38.4% ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	5						
地域貢献	43	20	定量	成果		社会人学生数	3人以上 ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	6						
地域貢献	46	21	定量	成果		受託事業、受託研究、共同研究の受入件数	15件 ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	7						
地域貢献	54	22	定量	成果		市民対象イベントの参加者数	3,900人 ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	8						
地域貢献	55	23	定量	活動		地域連携演習等取組者数（登録者数）	195人 ／第2期平均		第2期平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	9						
法人経営その他	73	24	定量	活動		育児休業等取得	50% ／第2期平均		60%以上 ／毎年度			管理運営費	1						
法人経営その他	73	25	定量	活動		育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者	36人 ／第2期累計		30人以上 ／第3期累計			管理運営費	2						
法人経営その他	73	26	定量	活動		職員の有給休暇取得日数	10.7日 ／R2年度		10日以上 ／毎年度			管理運営費	3						
法人経営その他	74	27	定量	成果		時間外勤務時間数（総時間数）	11,805時間 ／R4年度の場合		対前年減 ／毎年度			管理運営費	4						
法人経営その他	80	28	定量	成果		管理的経費の効率化状況	203,524円以下 ／第2期平均		第2期平均以下 ／毎年度			管理運営費	5						

※指標が未達成の場合は、その理由を特記事項に記載すること

	第3期	地独法改正対応後			
		定量指標			定性指標
		成果指標		活動指標	
		困難	標準		
判断基準(目安)	判断基準(目安)	判断基準(目安)	判断基準(目安)	判断基準(目安)	
評語 (自己評価・検証)	計画の実施状況において、次のいずれかに該当するものと判断できる場合。	<見込評価> ①4年間を通じて、次のいずれかに該当するものと判断できる場合。 ②4年間の業務実績を検証した結果、最終年度において、次のいずれかに該当する見込みであると判断できる場合。 <期間評価> ①期間を通じて、次のいずれかに該当するものと判断できる場合。 ②最終年度の達成度を評価指標として設定している項目について、最終年度において、次のいずれかに該当するものと判断できる場合。			
<b>SS</b> 計画を大幅に上回って実施している	①数値目標の達成度が計画を大幅に上回って、顕著な成果が確認できる場合 ②意欲的(困難)な数値目標を掲げ、計画を超える成果が達成できた場合 ③計画どおり取り組んだ結果、顕著な成果を挙げた場合 ④計画を超える戦略性が高い取組を実施し、一定の成果を挙げた場合	①達成度110%以上、かつ他大学の模範となるような優れた成果が認められる場合 ②上限100%である指標(資格試験合格率、就職率など)の達成状況が100%であり、かつ全国平均に比較して110%以上の達成度である場合			
<b>S</b> 計画を上回って実施している	①数値目標の達成度が計画を上回って、成果が確認できる場合(達成度110%以上) ②現状維持又は達成度100%を目標とする取組において、全国平均等を大きく上回って達成できたことが確認できた場合 ③意欲的(困難)な数値目標を掲げ、計画どおり達成できた場合 ④計画どおり取り組んだ結果、計画を上回る成果をあげた場合 ⑤戦略性が高い取組を実施し、次年度以降の成果につながることを期待できる場合 ⑥社会情勢の変化等により達成が困難となった取組を達成した場合	①達成度100%以上 ②上限100%である指標(資格試験合格率、就職率など)の達成状況が100%であり、かつ全国平均に比較して101%以上の達成度である場合 ③その他、中期計画を上回る成果が認められる場合	①達成度110%以上 ②上限100%である指標(資格試験合格率、就職率など)の達成状況が100%であり、かつ全国平均に比較して110%以上の達成度である場合 ③その他、中期計画を上回る成果が認められる場合		①取組の結果、他大学の模範となるような優れた効果、効用が発生したことが確認できる場合
<b>A</b> 計画を順調に実施している	①数値目標を設定している取組において、概ね計画どおり達成した場合 ②現状維持又は達成度100%を目標とする取組において、概ね計画どおり達成した場合 ③意欲的(困難)な数値目標を掲げ、目標には至らないまでも、概ね計画どおり達成できた場合 ④その他、概ね計画どおりに達成した場合	①達成度90%以上100%未満	①達成度100%以上 ②数値目標の達成にはわずかに至らないが、その水準が全国平均を上回っていると認められる場合	①達成度100%以上	①取組の結果、何らかの効果、効用が発生したことが確認できる場合 ②取組の結果、所期の目標を達成したことが確認できる場合
<b>B</b> 計画を十分には実施していない	①数値目標の達成度が計画を下回り、かつ、計画に沿った十分な取組が確認できない場合 ②計画の実施に関連し、不適切な事案や社会的に影響のある事故等を発生させた場合 ③その他、計画の実施状況に遅れが見られる場合	①達成度90%未満 ②不適切な事案や社会的に影響のある事故等を発生させた場合	①達成度100%未満 同左	①達成度100%未満 同左	①所期の目標が未達成であり、引き続き取組を継続する必要がある場合 同左
<b>C</b> 業務の大幅な見直し等が必要	①数値目標の達成度が計画を大幅に下回り、かつ、具体的な取組が確認できない場合 ②計画の実施に関連し、不適切な事案や社会的に影響のある事故等、法人の経営責任を問われるような事象を発生させた場合 ③その他、計画の実施状況に大幅な遅れが見られる場合	①前回の評価時点以降に改善が確認できない等の事象が認められる場合 ②不適切な事案や社会的に影響のある事故等、法人の経営責任を問われるような事象を発生させた場合	同左 同左	同左 同左	①取組の実施が確認できない等の事象が認められる場合 同左

※上記表中の判断基準は目安であり、評価委員会が特に認める場合はこの限りではない